

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01214000000	調達件名	全世界市場志向型農業振興に係る広域支援促進調査 (SHEPアプローチ)		
公示日 (予定)		2022年3月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査・研究業務
履行期間 (予定)		2022年5月18日 ~ 2023年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2006年にケニアで始まったSHEPアプローチ※は、農家の所得を倍増させる成果を挙げ、現在アフリカを中心に約30か国に展開されている。2019年8月のTICAD7において、100万人の農民にSHEPアプローチを活用した農業普及サービスを届けること(「SHEPのふつう化」)を目的に、アフリカ地域や公的機関のみならず、NGOや民間企業などのアクターにもSHEPアプローチを活用してもらうことを表明した。上記目標達成のためには、SHEPアプローチを理解し、実践できる多くのコア人材を国内外に効率的効果的に育成することや、これまで注力してきたアフリカ以外の地域にもSHEPアプローチを広めることが必要である。 ※「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法</p> <p>【目的】 上記目標達成のため、国内外で実施される研修を通じた人材育成や、海外でのSHEPに関する調査の実施を通じて、SHEPの更なる広域展開を促進する。</p> <p>【活動内容】 各種研修事業での講義・ファシリテーターの実施、アジア地域でのSHEP展開に必要な情報収集と分析、実施中プロジェクトの評価・モニタリング及び分析</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 SHEPアプローチ</p> <p>【人月合計】 約5.28人月(現地：2.53人月、国内：2.75人月)</p> <p>【現地業務期間】 2022年6月～2023年2月</p> <p>【渡航回数】 5回(予定渡航国:インド、エチオピア、カンボジア、タジキスタン、モンゴル)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01231000000	調達件名	ガーナ国行政人材基盤強化（公務員能力強化（遠隔研修実施支援））		
公示日（予定）		2022年3月30日	担当部課	ガーナ事務所	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2022年5月25日 ～ 2024年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ガーナでは、オンライン学習プラットフォームの整備や研修パッケージの最適化が急務となっている。今般、各省庁の開発アジェンダ達成のための人材基盤形成を図るため、主要研修コースのオンライン化を含めた効率的実施を支援する。</p> <p>【目的】「公共サービスの質・生産性向上のための倫理的リーダーシップコース（EL/QPI）」及び「公共サービス改善コース（PSDI）」の効率化・最適化及び実施支援を通じて公務員研修センターの研修実施・運営能力の強化を図る。</p> <p>【活動内容】公務員研修センター（CSTC）をカウンターパート機関とし、EL/QPIコース及びPSDIコースのオンライン化のための学習プラットフォームを選定し、オンライン講義と対面、実地講義の効果的な組み合わせを検討し前述コースの研修パッケージの更新を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】公務員能力強化（遠隔研修実施支援）</p> <p>【人月合計】現地16.00P/M、国内0.75P/M、合計16.75P/M</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月下旬から2024年2月下旬</p> <p>【渡航回数】6回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01232000000	調達件名	ガーナ国地方自治体行政能力強化（地方行政能力強化（公文書管理・固定資産管理））第3期		
	公示日（予定）	2022年3月30日	担当部課	ガーナ事務所	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2022年5月25日 ～ 2023年10月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ガーナでは、地方分権化改革の受け皿である地方自治体の能力強化が喫緊の課題となっており、今般、地方自治体の基本業務の中でも特に深刻さの度合いが高い公文書・固定資産管理の分野における取組を支援する。</p> <p>【目的】ガーナにおける地方自治体の公文書管理・固定資産管理の改善、各地方自治体職員の同管理能力強化を図る。</p> <p>【活動内容】地方自治体サービス（OHLGS）をカウンターパート機関とし、第2期に、公文書・固定資産管理の実施モデルを施行導入したパイロット州・郡の成果・教訓の取りまとめ、各郡向けの普及研修カリキュラム及び教材の最終化を支援する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】地方行政能力強化（公文書管理・固定資産管理）</p> <p>【人月合計】現地11.00 P/M、国内0.50 P/M、合計11.50 P/M</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月下旬から2023年9月下旬</p> <p>【渡航回数】5回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00078000000	調達件名	アフリカ地域稲作分野技術協力プロジェクト終了時評価・詳細計画策定調査(シエラレオネ・ナイジェリア・ガーナ)(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年4月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2022年6月15日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 シエラレオネ：農家が適用しやすい稲作技術パッケージを内陸低湿地帯の農業者組織の農家へ普及することにより、コメの生産性向上を図ることを目的として「持続的コメ生産プロジェクト」を開始。2022年5月までの現地活動予定でプロジェクトを実施している。今回実施する終了時評価調査では、プロジェクト終了を控え、活動の実績・成果を評価・確認するとともに、今後の活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p>また、同時に実施する次期案件の詳細計画策定調査(同事業の採択を前提とする)では、現案件からの提言や教訓をもとに実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容をCPと確認・協議することを目的とし、追加で必要となる情報収集を行うものとする。</p> <p>ナイジェリア：連邦農業農村開発省傘下の国立穀物研究所および国立農業種子協議会の能力強化を図ることで、ナイジェリアにおけるコメ生産拡大と品質向上を目指すことを目的に、技術協力プロジェクトが計画されている。今回実施する詳細計画策定調査は、同事業の採択を前提とするが、CPとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>ガーナ：天水および灌漑地区における改良稲作技術の面的拡大を通して、効果的かつ持続的な普及体制の構築に取り組むことで、コメの生産性向上に貢献することを目的として「稲作生産性向上プロジェクト」が2022年3月から2段階方式で開始された。今回実施する詳細計画策定調査は、2020年11月実施の基本計画策定調査の結果を踏まえ、CPとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務概要】 稲作分野の技術協力プロジェクト3案件の終了時評価及び詳細計画策定調査を行うもの。 本業務従事者は、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との評価結果及び協力計画策定の合意に必要な情報を収集・整理・分析する。同分野の技術協力プロジェクトにかかる調査を同一業務内で行うことで、共通点をふまえた効率的検討や対象国の特徴の比較等でより深い分析が可能になることを企図している。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約4.20人月(現地：2.45人月、国内：1.75人月)</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】 シエラレオネ：2022年6月上旬～2022年7月中旬(渡航回数1回) ナイジェリア：2022年10月上旬～2022年10月下旬(渡航回数1回) ガーナ：2022年11月中旬～2022年12月中旬(渡航回数1回)</p> <p>現地派遣期間は、調整により変更となる可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a01222000000	調達件名	パレスチナ中東地域廃棄物管理能力向上プロジェクト フェーズ3 (廃棄物減量化)		
	公示日(予定)	2022年4月13日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年6月1日 ~ 2023年3月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パレスチナ自治政府は固形廃棄物管理(SWM: Solid Waste Management)は最重点分野の1つと位置付け、「廃棄物管理国家戦略2017-2022」により中期的な取組方針を定めている。また、「国家開発計画アジェンダ」では、SWMサービス品質の向上や民間部門による投資の促進を掲げている。これら方針のもと持続的なSWMシステムを確立するためには、廃棄物管理事業を担うJSCと地方自治庁(MoLG: Ministry of Local Government)の更なる能力強化が求められている。</p> <p>一方、パレスチナ自治区ではイスラエルにより土地利用の厳しい制約が課されており、最終処分場の新規設置が非常に困難なうえ、既存の処分場についても容量が限界に近付いている。そのため、最終処分場への廃棄物流入量を抑えるための廃棄物減量化が喫緊の課題となっている。かかる状況を踏まえ、本プロジェクトでは先行案件で策定を支援した現国家廃棄物管理戦略(2017-2022)中の減量化目標の達成状況をレビューの上、中間処理の導入や3Rの推進等による発生抑制及び埋立廃棄物の減量化に重点を置き、廃棄物埋立量減量化プログラムの形成とその着手にかかる活動を支援している。</p> <p>【業務概要】 チーフアドバイザーの指示の下、本業務従事者はカウンターパート機関であるMoLGやローカル専門家と協力連携し、廃棄物減量化にかかる活動に従事する。また本邦や他国での知見・経験・教訓を踏まえパレスチナでの廃棄物減量化の推進にかかる技術指導・政策提言を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野、評価対象】 廃棄物減量化(評価対象)</p> <p>【業務人月合計】 現地3.5 国内0.5 合計4.0</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00077000000	調達件名	エチオピア国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年4月20日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年7月1日 ~ 2022年9月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 エチオピア連邦民主共和国では、全労働人口の約80%が農業に従事し、GDPの約40%を農業セクターが占めている。エチオピア政府は、政府予算の10%以上を農業セクターに投入しており、主要穀物の農業生産量及び生産性は着実に向上している。近年エチオピア政府は、国家開発計画の中で、園芸作物の振興、増産の方針を打ち出しており、特にオロミア州、アムハラ州においては、2015年に園芸作物振興戦略文書が策定されている。生産量は、2013年までの10年間で、約1.5倍以上に増加しており、海外への輸出量も増加することが予想されている。その一方で、農家の大部分を占める小規模農家の市場アクセスが限定的であり、適切な販売先を確保できない、収穫時期が同時期に集中して価格暴落が起きてしまう等、園芸作物の生産量増加が必ずしも収入向上に結び付いていない現状がある。</p> <p>上記の現状を解決するために、エチオピア農業自然資源省は、小規模園芸農家のマーケットアクセス、栽培技術を強化し収入向上を目指す「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」を実施することを我が国に要請し、2017年から本プロジェクトが実施されている。2023年1月に本プロジェクトが終了することをふまえ、今般、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言及び教訓をまとめる終了時評価を実施する。</p> <p>【業務概要】 プロジェクトの当初計画と活動実績、プロセス、計画達成状況、評価6基準を確認するために、必要なデータ及び情報を収集、整理、分析する。また、残されている課題を確認し、提言・教訓をまとめる。</p> <p>【業務人月(想定)】1.2人月 【現地派遣期間】2022年8月1日~8月22日(予定) 【渡航回数】1回 【関連情報】JICAのホームページ及びODA見える化サイトでプロジェクトの概要、活動状況がご覧になれます。なお、協力期間は2023年1月まで延長されています。</p>			留 意 事 項	プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	